

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	無期限
主投資対象	我が国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価に採用された 225 銘柄を主要投資対象とします。
運用方針	投資成果を日経平均株価の動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行います。 ①原則として日経平均株価採用銘柄のうち、200 銘柄以上に等株数投資を行います。 ②株式の組入比率は高位を保ちます。 ③株式以外の資産への投資割合は、原則として、投資信託財産の総額の 50%以下とします。 ④資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたときおよびやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。
主投資制限	①株式への投資には制限を設けません。 ②新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の 10%以下とします。 ③投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の 5%以下とします。 ④外貨建資産への投資は行いません。 ⑤同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第 236 条第 1 項第 3 号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第 341 条ノ 3 第 1 項第 7 号および第 8 号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、投資信託財産の純資産総額の 10%以下とします。 ⑥同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の 10%以下とします。
収益配分方針	①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益の範囲内とします。 ②分配金額は、原則として配当等収益を中心として委託者が決定します。ただし、収益が少額の場合は分配を行わないこともあります。

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社  
 <コールセンター> ☎ 0120-781812  
 (土日、休日を除く) 携帯電話からは03-5524-8181  
 9:00~17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

## 運用報告書(全体版)

# しんきん インデックスファンド225

決算日

(第27期：2026年1月13日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきんインデックスファンド225」は2026年1月13日に第27期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<https://www.skam.co.jp>

# 目 次

---

◇しんきんインデックスファンド225	頁
最近5期の運用実績 .....	1
当期中の基準価額と市況等の推移 .....	1
第27期の運用経過等 .....	2
1万口当たりの費用明細 .....	5
売買及び取引の状況 .....	7
株式売買比率 .....	7
利害関係人との取引状況等 .....	7
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 .....	8
自社による当ファンドの設定・解約状況 .....	8
組入資産の明細 .....	9
投資信託財産の構成 .....	12
資産、負債、元本及び基準価額の状況 .....	13
損益の状況 .....	13
分配金のお知らせ .....	14

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		日経平均株価(日経225) (ベンチマーク)		株組入比率	株先物比率	純資産額
		税金	分配	期騰	期中			
23期(2022年1月13日)	円 20,250	円 0	% 0.4	円 28,489.13	% 0.1	% 94.9	% 5.1	百万円 51,937
24期(2023年1月13日)	18,768	0	△ 7.3	26,119.52	△ 8.3	95.3	4.7	66,461
25期(2024年1月15日)	25,928	180	39.1	35,901.79	37.5	94.4	6.0	51,389
26期(2025年1月14日)	27,771	190	7.8	38,474.30	7.2	95.3	5.4	61,370
27期(2026年1月13日)	38,701	270	40.3	53,549.16	39.2	91.5	8.3	75,251

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	日経平均株価(日経225)		株組入比率	株先物比率
			(ベンチマーク)	騰落率		
(期首) 2025年1月14日	円 27,771	% -	円 38,474.30	% -	% 95.3	% 5.4
1月末	28,544	2.8	39,572.49	2.9	94.0	5.8
2月末	26,781	△ 3.6	37,155.50	△ 3.4	94.7	5.3
3月末	25,868	△ 6.9	35,617.56	△ 7.4	93.7	6.3
4月末	26,156	△ 5.8	36,045.38	△ 6.3	95.5	4.5
5月末	27,522	△ 0.9	37,965.10	△ 1.3	95.6	4.4
6月末	29,369	5.8	40,487.39	5.2	92.9	4.8
7月末	29,786	7.3	41,069.82	6.7	92.1	7.6
8月末	30,967	11.5	42,718.47	11.0	94.7	5.3
9月末	32,769	18.0	44,932.63	16.8	91.2	8.9
10月末	38,219	37.6	52,411.34	36.2	95.7	3.7
11月末	36,581	31.7	50,253.91	30.6	96.9	3.0
12月末	36,636	31.9	50,339.48	30.8	98.0	1.9
(期末) 2026年1月13日	円 38,971	% 40.3	円 53,549.16	% 39.2	% 91.5	% 8.3

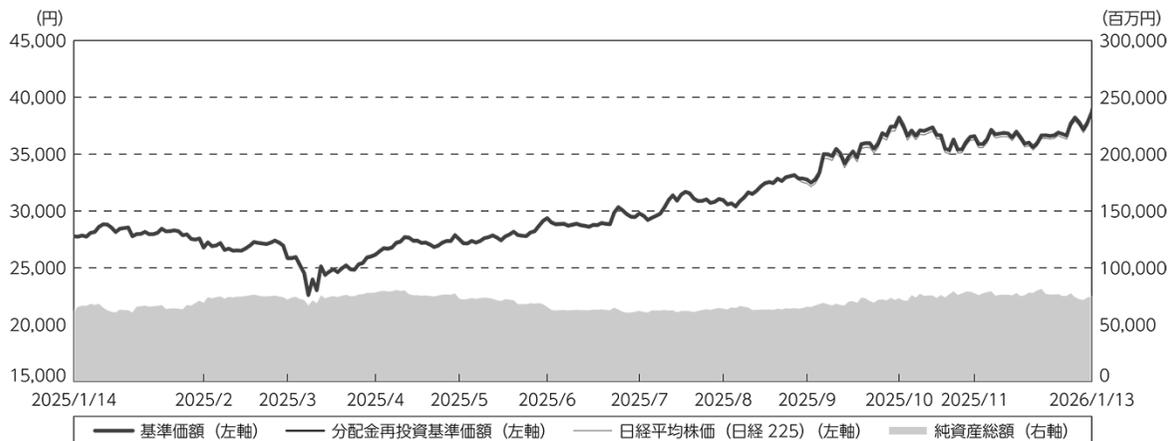
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

※「日経平均株価(日経平均)」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、日経平均自体および日経平均を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」および「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。「しんきんインデックスファンド225」は、委託会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および受益権の取引等に関して一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、日経平均を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、日経平均の構成銘柄、計算方法、その他日経平均の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

## ○第27期の運用経過等（2025年1月15日～2026年1月13日）

### <当期中の基準価額等の推移>



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額および日経平均株価(日経225)は、期首(2025年1月14日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注3) ベンチマークは、日経平均株価(日経225)です。

### <基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、日経平均株価(日経225)の値動きに連動する投資成果を目指して運用を行っています。

当期は、日経平均株価が上昇したことを受けて、基準価額は上昇しました。当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

#### <上昇要因>

- ・国内企業の株主還元政策が強化されたこと。
- ・自民党総裁選で高市氏が勝利したこと。
- ・トランプ米大統領による各国との関税交渉が進展したこと。

#### <下落要因>

- ・日銀の金融政策において金利上昇が意識されたこと。
- ・トランプ米大統領が就任し、関税政策が発表されたこと。

## ＜投資環境＞

### (2025年1月～3月)

当期の日経平均株価は、38,474.30円(2025年1月14日終値)で始まりました。1月の株式市場は、日銀が追加利上げを決定したことや、トランプ米大統領の政策をめぐる不透明感などが重しとなり、軟調に推移しました。2月は、トランプ政権の通商政策に対する懸念が一段と高まり、厳しい関税が課されるとの観測などが投資家心理を圧迫し、株価は下落しました。3月は、トランプ政権による相互関税の導入を目前に控えるなど、世界貿易の混乱や米国の景気後退への懸念が強まり、株価は下落しました。

### (2025年4月～6月)

4月の株式市場は、トランプ政権が相互関税政策を正式に発表したことで株価は一時大幅に下落し、7日に期中安値である31,136.58円を記録しましたが、その後、一部の国に対する相互関税の一時停止が発表されると反発しました。5月は、米国と中国をはじめとする各国との貿易交渉が進展すると期待感から投資家心理が改善し、株式市場は堅調に推移しました。6月は、AI需要の拡大期待を背景とした半導体関連銘柄や、世界的な軍備拡張の流れを受けた防衛関連株などが相場をけん引し、上昇しました。

### (2025年7月～9月)

7月の株式市場は、懸案であった日米関税協議が市場の懸念よりも穏当な内容で合意に至ったことが好感され、上昇しました。8月は、日米関税問題という最大の懸念材料が解消されたことを受け、企業の良好な決算が評価される地合いとなり、上昇しました。9月は、石破首相が辞任を表明したことや、米連邦公開市場委員会(FOMC)での利下げ期待などが好感され、上昇しました。

### (2025年10月～12月)

10月の株式市場は、高市新首相による積極財政への期待に起因した売買等により、上昇しました。11月は、相場上昇に対する過熱感や米国の利下げ観測後退等を理由とする半導体関連株中心の売りが重しとなり、下落しました。12月は日銀が追加利上げを決定したものの、長期金利が節目の2%を上回り、銀行株が買われたことや、米国のハイテク株高を受けた半導体関連株の買いなどが支えとなり、年末にかけて堅調に推移しました。

### (2026年1月)

1月の株式市場は、半導体市況の再加速観測や、高市首相が早期の衆議院解散を表明したことなどにより株価は上昇し、期末の日経平均株価は期中高値かつ史上最高値となる53,549.16円(2026年1月13日終値)となりました。

## ＜当ファンドのポートフォリオ＞

当ファンドは、日経平均株価に連動する投資成果を目指して運用を行いました。現物株式については、日経平均株価採用銘柄の中から財務内容や信用リスクを考慮して、一部の銘柄を除く場合があります。

当期末現在は、財務内容や信用リスクに著しい問題が生じている企業はないものと判断し、225銘柄全てに等株数投資をしています。

## ＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当期の基準価額(分配金込み)の騰落率は、+40.3%となり、ベンチマークである日経平均株価(日経225)の騰落率+39.2%を1.1%上回りました。

ベンチマークとの差異の主な要因としては、保有している組入銘柄の配当金計上などのプラス要因が、信託報酬や株式売買手数料などのマイナス要因を上回ったことが挙げられます。

## <分配金>

当期の収益分配金については、経費控除後の配当等収益や期末の基準価額水準等を勘案して、1万口当たり270円（税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し運用の基本方針に基づき運用を行います。

## 分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第27期
	2025年1月15日～ 2026年1月13日
当期分配金	270
（対基準価額比率）	0.693%
当期の収益	270
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	28,700

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## <今後の運用方針>

引き続き、運用の基本方針に従い、日経平均株価採用銘柄のうち200銘柄以上に等株数投資を行うとともに、株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価に連動する投資成果を目標として運用します。

# ○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 1月15日～2026年 1月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 270	% 0.878	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 84 )	( 0.274 )	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 152 )	( 0.494 )	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 34 )	( 0.110 )	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.013	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 1 )	( 0.003 )	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	( 3 )	( 0.010 )	
(c) そ の 他 費 用	2	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 2 )	( 0.005 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	276	0.896	
期中の平均基準価額は、30,766円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

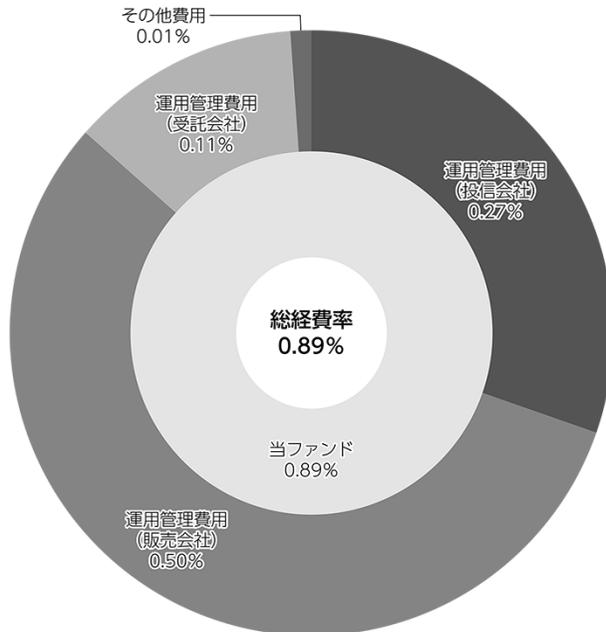
(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.89%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2025年1月15日～2026年1月13日)

### 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		14,298	56,051,376	17,389	68,728,970
		(2,420)	( )		

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

### 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
内		170,003	168,292	—	—

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2025年1月15日～2026年1月13日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	124,780,346千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	66,182,816千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.88

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2025年1月15日～2026年1月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年1月15日～2026年1月13日)

---

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況 (2025年1月15日～2026年1月13日)

---

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年1月13日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.1%)</b>			
ニッスイ	50	43	49,084
<b>鉱業 (0.1%)</b>			
INPEX	20	17.2	54,369
<b>建設業 (1.8%)</b>			
コムシスホールディングス	50	43	206,787
大成建設	10	8.6	147,146
大林組	50	43	152,736
清水建設	50	43	122,077
長谷工コーポレーション	10	8.6	27,915
鹿島建設	25	21.5	135,084
大和ハウス工業	50	43	229,620
積水ハウス	50	43	154,499
日揮ホールディングス	50	43	90,235
<b>食料品 (2.3%)</b>			
日清製粉グループ本社	50	43	82,861
明治ホールディングス	20	17.2	60,836
日本ハム	25	21.5	147,533
サッポロホールディングス	10	43	64,629
アサヒグループホールディングス	150	129	213,108
キリンホールディングス	50	43	101,867
キッコーマン	250	215	300,677
味の素	50	86	287,498
ニチレイ	25	43	78,346
日本たばこ産業	50	43	249,099
<b>繊維製品 (0.1%)</b>			
帝人	10	8.6	11,816
東レ	50	43	48,375
<b>パルプ・紙 (0.1%)</b>			
王子ホールディングス	50	43	39,018
<b>化学 (4.9%)</b>			
クラレ	50	43	70,864
旭化成	50	43	62,844
レゾナック・ホールディングス	5	4.3	29,240
住友化学	50	43	20,012

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日産化学	50	43	234,135
東ソー	25	21.5	53,072
トクヤマ	10	8.6	36,593
デンカ	10	8.6	25,460
信越化学工業	250	215	1,170,460
三井化学	10	17.2	35,320
三菱ケミカルグループ	25	21.5	20,852
UBE	5	4.3	11,422
花王	50	43	268,965
富士フイルムホールディングス	150	129	430,344
資生堂	50	43	106,124
日東電工	250	215	805,175
<b>医薬品 (5.0%)</b>			
協和キリン	50	43	110,015
武田薬品工業	50	43	215,860
アステラス製薬	250	215	485,470
住友ファーマ	50	43	121,496
塩野義製薬	150	129	373,519
中外製薬	150	129	1,088,373
エーザイ	50	43	202,874
第一三共	150	129	456,660
大塚ホールディングス	50	43	395,385
<b>石油・石炭製品 (0.2%)</b>			
出光興産	100	86	106,726
ENEOSホールディングス	50	43	52,137
<b>ゴム製品 (0.6%)</b>			
横浜ゴム	25	21.5	137,514
ブリヂストン	50	86	299,280
<b>ガラス・土石製品 (0.6%)</b>			
AGC	10	8.6	45,967
日本電気硝子	15	12.9	80,625
太平洋セメント	5	4.3	17,853
東海カーボン	50	43	43,408
TOTO	25	21.5	97,524
日本硝子	50	43	156,563

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>鉄鋼 (0.1%)</b>			
日本製鉄	5	21.5	14,179
神戸製鋼所	5	4.3	9,498
J F Eホールディングス	5	4.3	8,999
<b>非鉄金属 (2.0%)</b>			
三井金属	5	4.3	87,268
三菱マテリアル	5	4.3	18,081
住友金属鉱山	25	21.5	161,465
DOWAホールディングス	10	8.6	74,613
古河電気工業	5	4.3	42,845
住友電気工業	50	43	278,597
フジクラ	50	43	738,095
<b>金属製品 (0.0%)</b>			
SUMCO	5	4.3	6,688
<b>機械 (4.5%)</b>			
日本製鋼所	10	8.6	76,522
オークマ	20	17.2	66,220
アマダ	50	43	83,033
ディスコ	10	8.6	493,898
SMC	5	4.3	264,923
小松製作所	50	43	227,083
住友重機械工業	10	8.6	38,768
日立建機	50	43	221,837
クボタ	50	43	101,781
荏原製作所	50	43	197,456
ダイキン工業	50	43	849,465
日本精工	50	43	46,526
NTN	50	43	15,996
ジェイテクト	50	43	80,453
カナデビア	10	8.6	8,677
三菱重工業	50	43	192,468
I H I	5	30.1	102,972
<b>電気機器 (32.3%)</b>			
イビデン	—	86	625,220
コニカミノルタ	50	43	29,859
ミネベアミツミ	50	43	132,225
日立製作所	50	43	229,190
三菱電機	50	43	216,591
富士電機	10	8.6	107,500
安川電機	50	43	211,603

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ソシオネクスト	50	43	100,641
ニデック	80	—	—
オムロン	50	43	172,645
ジーエス・ユアサ コーポレーション	10	8.6	32,697
日本電気	5	21.5	125,517
富士通	50	43	195,521
ルネサスエレクトロニクス	50	43	104,060
セイコーエプソン	100	86	175,440
パナソニック ホールディングス	50	43	92,471
シャープ	50	43	33,780
ソニーグループ	250	215	824,525
TDK	750	645	1,356,112
アルプスアルパイン	50	43	85,226
横河電機	50	43	222,998
アドバンテス	400	344	7,562,840
キーエンス	5	4.3	251,077
レーザーテック	20	17.2	568,976
カシオ計算機	50	43	56,631
ファナック	250	215	1,425,450
ローム	—	43	103,909
京セラ	400	344	779,160
太陽誘電	50	43	148,178
村田製作所	120	103.2	341,385
S C R E E Nホールディングス	20	17.2	280,360
キヤノン	75	64.5	304,698
リコー	50	43	61,898
東京エレクトロン	150	129	5,292,870
<b>輸送用機器 (3.6%)</b>			
デンソー	200	172	379,948
川崎重工業	5	4.3	57,706
日産自動車	50	43	17,853
いすゞ自動車	25	21.5	55,975
トヨタ自動車	250	215	782,815
日野自動車	50	43	17,372
三菱自動車工業	5	4.3	1,634
マツダ	10	8.6	11,038
本田技研工業	300	258	413,703
スズキ	200	172	402,996
S U B A R U	50	43	152,048
ヤマハ発動機	150	129	161,701

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>精密機器 (2.5%)</b>			
テルモ	400	344	780,880
ニコン	50	43	78,604
オリンパス	200	172	356,384
HOYA	25	21.5	532,232
シチズン時計	50	—	—
<b>その他製品 (1.9%)</b>			
バンダイナムコホールディングス	150	129	541,671
TOPPANホールディングス	25	21.5	99,394
大日本印刷	50	43	119,303
ヤマハ	150	129	148,672
任天堂	50	43	427,850
<b>電気・ガス業 (0.2%)</b>			
東京電力ホールディングス	5	4.3	3,104
中部電力	5	4.3	9,507
関西電力	5	4.3	11,016
東京瓦斯	10	8.6	55,005
大阪瓦斯	10	8.6	47,394
<b>陸運業 (0.8%)</b>			
東武鉄道	10	8.6	23,306
東急	25	21.5	39,119
小田急電鉄	25	21.5	36,765
京王電鉄	10	8.6	34,916
京成電鉄	75	64.5	84,398
東日本旅客鉄道	15	12.9	54,102
西日本旅客鉄道	10	8.6	26,866
東海旅客鉄道	25	21.5	94,600
ヤマトホールディングス	50	43	91,224
NIPPON EXPRESSホールディングス	15	12.9	44,221
<b>海運業 (0.3%)</b>			
日本郵船	15	12.9	68,447
商船三井	15	12.9	63,468
川崎汽船	45	38.7	89,300
<b>空運業 (0.2%)</b>			
日本航空	50	43	126,635
ANAホールディングス	5	4.3	13,106
<b>倉庫・運輸関連業 (-%)</b>			
三菱倉庫	125	—	—
<b>情報・通信業 (12.0%)</b>			
ディー・エヌ・エー	—	12.9	33,075

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ネクソン	100	86	355,868
SHIFT	—	43	42,152
野村総合研究所	50	43	266,901
メルカリ	50	43	139,320
LINEヤフー	20	17.2	7,163
トレンドマイクロ	50	43	282,037
NTT	500	430	68,198
KDDI	300	516	1,403,262
ソフトバンク	500	430	93,095
東宝	5	4.3	33,952
NTTデータグループ	250	—	—
コナミグループ	50	43	915,900
ソフトバンクグループ	300	1,032	4,589,304
<b>卸売業 (3.8%)</b>			
双日	5	4.3	24,187
伊藤忠商事	50	215	441,610
丸紅	50	43	212,807
豊田通商	150	129	756,198
三井物産	100	86	430,000
住友商事	50	43	255,850
三菱商事	150	129	513,291
<b>小売業 (11.9%)</b>			
J. フロント リテイリング	25	21.5	49,310
ZOZO	50	129	167,119
三越伊勢丹ホールディングス	50	43	109,435
セブン&アイ・ホールディングス	150	129	283,542
良品計画	50	86	242,219
高島屋	50	43	82,366
丸井グループ	50	43	137,686
イオン	50	129	282,639
ニトリホールディングス	25	107.5	276,920
ファーストリテイリング	135	103.2	6,586,224
<b>銀行業 (0.8%)</b>			
しずおかフィナンシャルグループ	50	43	111,950
横浜フィナンシャルグループ	50	43	59,361
あおぞら銀行	5	4.3	11,341
三菱UFJフィナンシャル・グループ	50	43	119,626
りそなホールディングス	5	4.3	7,236
三井住友トラストグループ	10	8.6	43,206
三井住友フィナンシャルグループ	15	12.9	69,853

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
千葉銀行	50	43	83,312
ふくおかフィナンシャルグループ	10	8.6	46,930
みずほフィナンシャルグループ	5	4.3	28,074
<b>証券、商品先物取引業 (0.2%)</b>			
大和証券グループ本社	50	43	65,725
野村ホールディングス	50	43	63,468
<b>保険業 (1.1%)</b>			
SOMPOホールディングス	30	25.8	147,937
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	45	38.7	151,239
第一生命ホールディングス	5	17.2	23,796
東京海上ホールディングス	75	64.5	389,322
T&Dホールディングス	10	8.6	33,832
<b>その他金融業 (0.8%)</b>			
クレディセゾン	50	43	187,480
オリックス	50	43	205,239
日本取引所グループ	100	86	152,134
<b>不動産業 (1.4%)</b>			
東急不動産ホールディングス	50	43	63,941
三井不動産	150	129	242,133

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱地所	50	43	177,160
東京建物	25	21.5	79,700
住友不動産	50	86	365,672
<b>サービス業 (3.8%)</b>			
エムスリー	120	103.2	220,951
ディー・エヌ・エー	15	—	—
電通グループ	50	43	152,306
オリエンタルランド	50	43	124,377
サイバーエージェント	40	34.4	48,125
楽天グループ	50	43	43,430
リクルートホールディングス	150	129	1,183,446
日本郵政	50	43	78,023
ペイカレント	—	43	293,604
セコム	100	86	492,866
合 計	株数・金額 15,785	15,114	68,887,752
	銘柄数<比率>	225	<91.5%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。  
(注4) —印は組み入れなし。

## 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	日経225	百万円 6,236	百万円 —

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) —印は組み入れなし。

## ○投資信託財産の構成

(2026年1月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	68,887,752	89.7
コール・ローン等、その他	7,914,956	10.3
投資信託財産総額	76,802,708	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年1月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	76,802,708,765
コール・ローン等	7,189,776,763
株式(評価額)	68,887,752,680
未収入金	244,058,980
未収配当金	84,549,500
未収利息	118,188
差入委託証拠金	396,452,654
(B) 負債	1,551,230,014
未払収益分配金	524,996,857
未払解約金	718,522,559
未払信託報酬	305,950,598
その他未払費用	1,760,000
(C) 純資産総額(A-B)	75,251,478,751
元本	19,444,328,057
次期繰越損益金	55,807,150,694
(D) 受益権総口数	19,444,328,057口
1万口当たり基準価額(C/D)	38,701円

(注1) 当ファンドの期首元本額は22,098,941,340円、期中追加設定元本額は38,818,968,437円、期中一部解約元本額は41,473,581,720円です。

(注2) 1口当たり純資産額は3,8701円です。

○損益の状況 (2025年1月15日～2026年1月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	557,857,020
受取配当金	549,878,912
受取利息	7,955,506
その他収益金	22,602
(B) 有価証券売買損益	12,583,586,298
売買益	23,659,378,070
売買損	△11,075,791,772
(C) 先物取引等取引損益	784,666,401
取引益	2,012,326,108
取引損	△1,227,659,707
(D) 信託報酬等	△619,772,952
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	13,306,336,767
(F) 前期繰越損益金	219,031,613
(G) 追加信託差損益金	42,806,779,171
(配当等相当額)	(38,264,308,118)
(売買損益相当額)	(4,542,471,053)
(H) 計(E+F+G)	56,332,147,551
(I) 収益分配金	△524,996,857
次期繰越損益金(H+I)	55,807,150,694
追加信託差損益金	42,806,779,171
(配当等相当額)	(38,264,308,118)
(売買損益相当額)	(4,542,471,053)
分配準備積立金	13,000,371,523

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(533,004,125円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(12,773,332,642円)、信託約款に規定する収益調整金(42,806,779,171円)および分配準備積立金(219,031,613円)より分配対象収益は56,332,147,551円(10,000口当たり28,970円)であり、うち524,996,857円(10,000口当たり270円)を分配金額としています。

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	270円
----------------	------

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、決算日の翌営業日に再投資いたしました。

◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

(注1) 分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金（特別分配金）」、残りの部分が「普通分配金」となります。

(注2) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に各受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の各受益者の個別元本となります。

### <約款変更のお知らせ>

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(2025年4月1日実施)